



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <https://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 池辺 和弘
 問合せ先責任者(役職名) ビジネスソリューション統括(氏名) 柳田 健太郎 (TEL)092-761-3031
 本部業務本部決算グループ長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,743,310	14.5	48,624	△36.8	32,384	△41.3	6,873	△78.4
2021年3月期	1,521,977	—	76,894	—	55,179	—	31,835	—

(注) 包括利益 2022年3月期 15,405百万円(△75.3%) 2021年3月期 62,430百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	10.09	—	1.1	0.6	2.8
2021年3月期	62.86	56.39	5.0	1.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7,617百万円 2021年3月期 9,884百万円

(注1) 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用等を踏まえ「電気事業会計規則」が改正されたため、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金の会計処理につきましては、売上高には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更しております。これらに伴い、2021年3月期の連結経営成績につきましては、これらを遡及適用した後の数値を記載しております。なお、2021年3月期の対前期増減率につきましては算定していないため記載しておりません。

(注2) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,342,350	676,337	12.1	1,151.73
2021年3月期	5,128,563	681,470	12.7	1,165.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 645,497百万円 2021年3月期 652,307百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、2021年3月期の連結財政状態につきましては、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	257,811	△320,879	79,428	241,756
2021年3月期	253,459	△330,587	95,549	223,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	16,587	55.7	3.1
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	18,956	396.3	3.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。(添付資料6ページ「(4)今後の見通し」参照)

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向などが極めて不透明な状況であり、業績予想値を合理的に算定することが困難なことから、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。(添付資料6ページ「(4)今後の見通し」参照)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	474,183,951株	2021年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,463,267株	2021年3月期	1,158,956株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	472,851,195株	2021年3月期	473,014,996株

(注1) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料20ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2022年3月期 897千株、2021年3月期 603千株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期 772千株、2021年3月期 618千株)

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,455,609	15.5	8,045	△76.7	11,829	△45.7	5,081	△52.4
2021年3月期	1,260,117	—	34,521	0.3	21,780	105.5	10,671	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	6.30	—
2021年3月期	18.11	16.24

(注1) 「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用等を踏まえ「電気事業会計規則」が改正されたため、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金の会計処理につきましては、売上高には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更しております。これらに伴い、2021年3月期の個別経営成績につきましては、これらを遡及適用した後の数値を記載しております。なお、2021年3月期の売上高の対前期増減率につきましては算定していません。

(注2) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,631,319	430,912	9.3	697.35
2021年3月期	4,453,127	451,425	10.1	740.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 430,912百万円 2021年3月期 451,425百万円

<個別実績の前期実績値との差異の理由>

2022年3月期の決算における実績につきましては、総販売電力量の増加や当年度に開設された需給調整市場からの収入増、原子力発電所の稼働増などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じたことなどにより、前期実績値との差異が生じました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。